

第2 【事業の状況】

消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、生産実績、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により経済活動の停滞が生じたものの、サプライチェーンの復旧や復興需要等を背景として徐々に持ち直しの傾向が見られました。一方で欧州金融危機による世界経済の減速や消費税増税を巡る動き等、引き続き不透明な状況が続いております。

当社グループが位置する印刷業界におきましても、震災後に落ち込んだ企業の広告宣伝費は未だ回復が遅れており、同業者間の競争は激化する一方であります。

このような環境の中、当社グループは、顧客の多様なニーズに応えるため、地域情報誌「ふりっぱー」の発行拡大や、サイン・ディスプレイ及びWebサイトの制作等、商業印刷事業の積極的な展開を行うとともに、年賀状印刷事業における受注増に対応すべく生産体制の強化を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は13,754百万円（前年同期比1,749百万円増）と増収となりました。

また、利益につきましても、営業利益は134百万円（前年同期の営業損失は41百万円）、経常利益は159百万円（前年同期の経常損失は35百万円）と、それぞれ増益となりました。

当期純利益につきましては、投資有価証券評価損31百万円を特別損失に計上していること等により、42百万円（前年同期の当期純損失は68百万円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

（商業印刷事業）

商業印刷事業においては、新規営業の強化や、既存クライアントとの取引拡大の推進を行った結果、当事業の売上高は9,974百万円（前年同期比555百万円増）となりました。

しかしながら、利益につきましては、事業拡大に伴う人件費の増加等により、営業損失は258百万円（前年同期の営業損失は229百万円）となりました。

（年賀状印刷事業）

年賀状印刷事業においては、パック年賀状の取扱件数は203万パックと前年同期比118万パックの減少となりましたが、名入れ年賀状の取扱件数につきましては、大口受注に伴い、前年同期比46万件増加の127万件となったことから、当事業の売上高は3,737百万円（前年同期比1,199百万円増）、営業利益は659百万円（前年同期比197百万円増）と、増収増益となりました。

（その他）

その他においては、北海道内の2店舗のプリントハウスにて、DPE、オンデマンドプリント等の商品・サービスの提供を行ってまいりましたが、売上高は42百万円（前年同期比5百万円減）、営業損失は4百万円（前年同期の営業利益は0百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて446百万円減少し、1,185百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は374百万円（前連結会計年度は349百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が121百万円、減価償却費が354百万円あったこと等により資金が増加したのに対して、たな卸資産の増加が187百万円、仕入債務の減少が74百万円あったこと等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は803百万円（前連結会計年度は483百万円の使用）となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出719百万円、投資有価証券の取得による支出が28百万円、差入保証金の差入による支出が33百万円あったこと等により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は18百万円（前連結会計年度は574百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が824百万円、配当金の支払いが44百万円あったこと等により資金が減少したのに対して、短期借入金の純増額が300百万円、長期借入れによる収入が600百万円あったことにより資金が増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	7,518,110	105.3
年賀状印刷事業	3,737,173	147.3
報告セグメント計	11,255,283	116.3
その他	42,546	88.6
合計	11,297,830	116.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	7,502,355	104.0	411,553	96.3
年賀状印刷事業	3,737,406	147.3	1,037	129.1
報告セグメント計	11,239,762	115.2	412,590	96.4
その他	42,574	88.8	68	165.8
合計	11,282,336	115.1	412,659	96.4

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	内訳	販売高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	印刷売上	7,509,490	105.2
	折込売上	2,465,310	108.1
	合計	9,974,800	105.9
年賀状印刷事業	印刷売上	3,737,173	147.3
	折込売上	0	0.0
	合計	3,737,173	147.3
報告セグメント計		13,711,973	114.7
その他	その他売上	42,546	88.9
合計		13,754,520	114.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。なお、前事業年度は、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上となる相手先がありませんので記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
郵便局株式会社	—	—	1,515,690	11.0

(注) 1 郵便局株式会社は、平成24年10月1日をもって郵便事業株式会社と統合され、日本郵便株式会社に商号を変更されております。

(注) 2 郵便局株式会社の前連結会計年度における総販売実績に対する割合は100分の10未満であるため前連結会計年度については記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く広告・印刷業界の経営環境は厳しさを増していることから、今後の一層の業績拡大と企業体質の強化を図るため、下記の3点を重点課題として取り組んでまいります。

(1) 商業印刷事業の営業基盤の拡大と売上増強

景気後退による取引先の広告宣伝費の抑制により商業印刷の受注競争が激化していることから、当社グループの総合的な機能を最大限活用し、新規営業及び既存取引先との取引深耕による営業基盤の拡大による売上高の増強を進めてまいります。

(2) 販売促進支援機能の強化

同業他社との差別化による競争力を高めるため、付加価値の高い企画提案の実施、印刷機能の拡充、地域情報誌「ふりっぱー」及び同Webサイトの機能拡充、Web・IT支援の強化、新たな販売促進ツールの開発・提供等を通じ、取引先に対する販売促進支援機能の強化を図ってまいります。

(3) 財務体質の強化

経営環境の変化、材料費等の高騰によるコスト増加並びに事業戦略に応じた投資に対応するために、徹底したコスト管理による利益率の向上、内部留保の増加による自己資本比率の向上に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するとおりですが、当社グループは、これらのリスクの存在を十分に認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年10月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定製品への依存

当社グループではチラシを中心とする商業印刷による売上高が全体の73%を占めております。商業印刷に係る市場規模には現在のところ大きな変動はございませんが、当該市場が著しく縮小した場合には、業績等に影響を与える可能性があります。

(2) 特定顧客業界への依存

当社グループでは流通・小売業界への売上依存度が高いことから、流通・小売業界に属する企業の業績が悪化し、広告宣伝費の予算が著しく縮小した場合には、業績等に影響を与える可能性があります。

(3) 材料価格の変動

当社グループでは、印刷用紙・インク等の材料を複数の企業から調達し、安定した材料の確保と最適な価格の維持に努めております。しかし、原油価格の高騰や製紙市場の需給バランスの崩れ等により材料価格が著しく高騰した場合には、業績等に影響を与える可能性があります。

(4) 取引先の信用リスク

当社グループでは通常の営業債権及び貸付債権の与信管理を徹底しておりますが、与信先企業の業績が予想以上に悪化した場合には、貸倒による損失が発生する可能性があります。

(5) 資産保有リスク

当社グループでは、不動産・有価証券等の資産を保有しておりますが、時価の変動により、業績に影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

(6) 情報システムと個人情報保護

画像データの送受信や顧客情報の管理、事業活動に付随する各種情報管理のため、情報システムが重要な役割を果たしております。平成17年6月にプライバシーマークを取得し、社員教育の徹底と、情報システムの管理及び個人情報保護に万全を尽くしておりますが、万一これらに事故が発生した場合には、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害

当社グループでは、災害による影響を最小限に留めるための対策をとっておりますが、災害による全ての影響を防止・軽減できる保証はありません。地震等の災害によりデータベースサーバや印刷工場等が重大な被害を受けた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 事業の季節的変動

当社グループでは、上半期は年賀状印刷事業の売上が計上されること、及び商業印刷事業の年末年始商戦の折込広告の大量受注があることから、上半期と下半期の売上高・利益に著しい相違があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社では当連結会計年度における研究開発活動として、味覚センサーを活用したデータ分析をすすめ、味の測定・解析・比較を中心とした研究活動を実施しており、これらは商業印刷事業における販売促進支援活動及び取引先に対する提供情報として活用しております。

以上の活動により、商業印刷事業において、当連結会計年度における研究開発費は3百万円となりました。

なお、年賀状印刷事業及びその他においては特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。この連結財務諸表作成にあたって、見積りが必要となる事項については合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当連結会計年度末における流動資産は3,204百万円となり、前連結会計年度末に比べて248百万円減少しました。これは主に、原材料及び貯蔵品が178百万円増加した一方で、現金及び預金が446百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は3,739百万円となり、前連結会計年度末に比べて527百万円増加しました。これは主に、有形固定資産が391百万円増加したこと、無形固定資産が49百万円増加したこと、投資その他の資産が86百万円増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて279百万円増加し、6,943百万円となりました。

② 負債

当連結会計年度末における流動負債は2,793百万円となり、前連結会計年度末に比べて330百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が74百万円減少した一方で、短期借入金が300百万円増加したこと、未払法人税等が91百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は2,481百万円となり、前連結会計年度末に比べて84百万円減少しました。これは主に、長期リース債務が77百万円増加した一方で、長期借入金が149百万円減少したこと、長期設備関係未払金が62百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における総負債は、前連結会計年度末に比べて246百万円増加し、5,275百万円となりました。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は1,668百万円となり、前連結会計年度末に比べて33百万円増加しました。これは主に、当期純利益が42百万円であったこと、その他有価証券評価差額金が46百万円増加したこと、配当の支払いが44百万円であったこと等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

売上高は、13,754百万円となりました。

なお、セグメント別の内容につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

② 営業利益

営業利益は134百万円となりました。

なお、セグメント別の内容につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

③ 経常利益

営業外収益98百万円と営業外費用74百万円を加減算し、経常利益は159百万円となりました。

④ 当期純利益

当期純利益は、投資有価証券評価損31百万円を特別損失に計上したことから、42百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。